

「上場企業」の平均年収 2024 年度は 671.1 万円 「過去 20 年で最高」更新

4 年連続で前年上回る
業界最高は「海運業」の 1052 万円

上場企業の「平均年間給与」動向調査(2024 年度決算)



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の上場企業の平均年間給与は 671 万 1000 円で、過去 20 年で最高。前年の 651 万 4000 円から 3.0%増と、4 年連続で増加した。産業別では海運業が 1052 万 3000 円で最高。市場別では東証プライムが 763 万 3000 円で最高。人手不足や物価高を背景に賃上げが進む一方、今後は米国の関税政策が影響し業績悪化のリスクも考えられる。2025 年度の賃上げ動向に注目が集まる。

株式会社帝国データバンクは、2024 年度決算期(2024 年 4 月-2025 年 3 月期)を迎えた上場企業のうち、有価証券報告書に「平均年間給与・従業員平均年齢・勤続年数」の記載がある企業を対象に調査を行った。

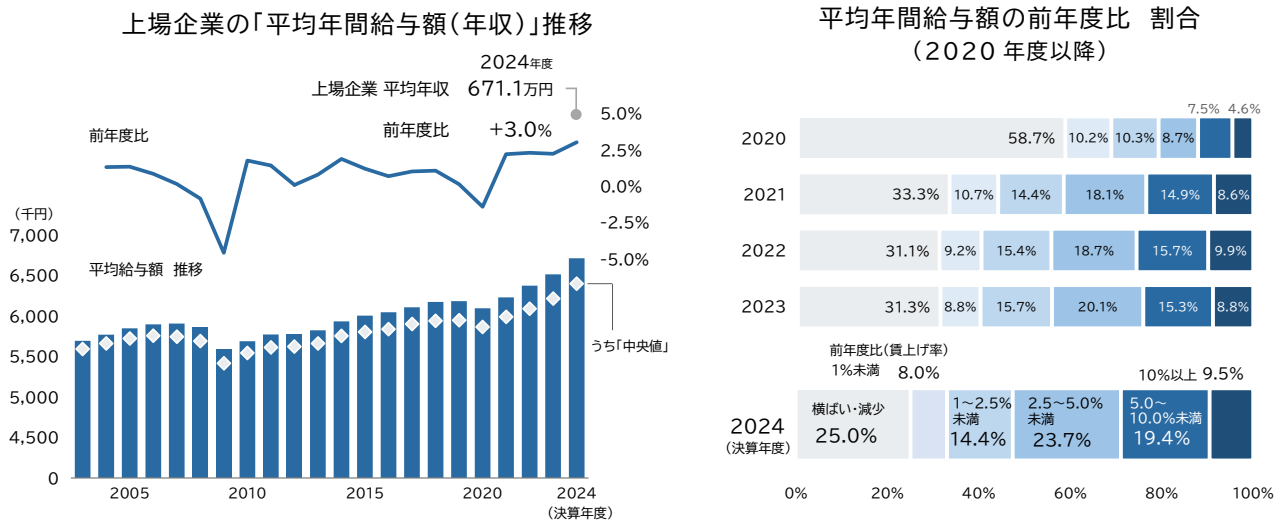
持ち株会社などの業態、社員数などで対象を限定していない。業種分類は金融庁の定めに準じた。

「上場企業」社員の 24 年度平均給与は 671.1 万円、過去 20 年で最高

2024 年度決算期(2024 年 4 月-25 年 3 月期)の全上場約 3800 社における平均年間給与(平均年収、提出された有価証券報告書に基づく)は 671 万 1000 円だった。4 年連続で前年度を上回った。2023 年度の 651 万 4000 円に比べて 19 万 7000 円・3.0%増となり、平均給与・前年度からの増加額・伸び率ともに過去 20 年で最高となった。なお、2024 年度平均給与額が最も高い企業は、投資ファンドの「インテグラル」(2577 万円、東証グロース)。

2023-24 年度の増減を比較すると、前年度から平均年間給与が「増加」した上場企業の割合は 75.0%を占め、過去 5 年で最高となった。増加率でみると「(2.5%以上)5%未満」が最も多く、全上場企業の 23.7%を占めたほか、「(5%以上)10%未満」(19.4%)、「10%以上」(9.5%)の増加率となった企業もあった。この結果、厚生労働省の調査(「令和 6 年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」)に基づく 2024 年の平均賃上げ率(妥結額ベース)5.33%を上回る上場企業は 4 社に 1 社を占めた。人手不足を背景とした処遇改善目的の賃上げ機運が高まったことなどから、上場企業における平均給与額は上昇傾向が目立った。

上場企業の「平均給与」動向



[注] 有価証券報告書に「平均年間給与」の記載がある上場企業が対象

産業別にみると、上場する製造業で平均 681 万 2000 円(前年度 661 万円、+20 万 2000 円・+3.1%)、非製造業で平均 665 万 1000 円(前年度 645 万 8000 円、+19 万 3000 円・+3.0%)となった。製造業・非製造業ともに、平均給与額および前年度からの増加額が過去 20 年で最高となった。このうち、最も平均年間給与が高い業界は「海運業」(1052 万 3000 円)だった。全業界で唯一、1000 万円を超えた。平均給与額が 1400 万円台の「商船三井」「日本郵船」(東証プライム)をはじめ、対象となる海運企業すべてで上場企業平均を上回る水準だった。

前年度から最も伸び率が高かった産業は「陸運業」で、13.7%増の 645 万円だった。集計可能な 2003 年度以降で、初めて陸運業の上場企業平均で 600 万円台を記録した。宅配便などの物流企業のほか、鉄

道・バスなど旅客輸送を含む陸運業では、ドライバー不足の解消を目的に、大卒初任給や既存給与テーブルを大幅に引き上げる動きが目立ち、各平均給与にもこうした賃上げの動きが反映されたとみられる。

産業別 平均給与額

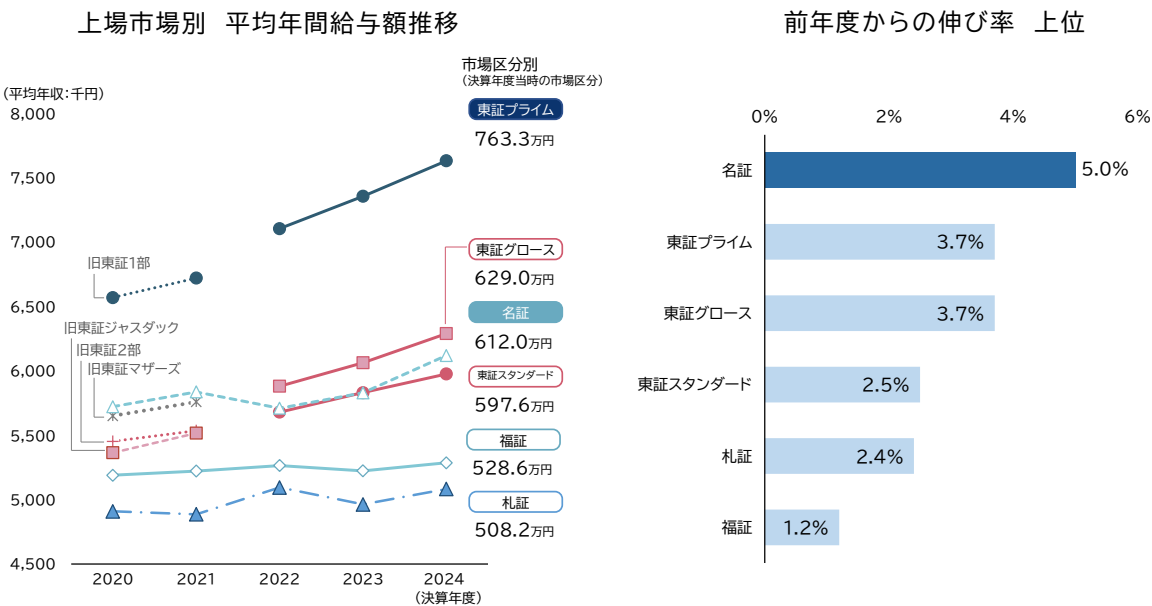
2024 年度平均上位			前年度からの伸び率 上位		
産業名	2023年度	2024年度	産業名	前年度からの伸び率	2024年度平均給与額
海運業	10,080	10,523	陸運業	+13.7%	6,450
証券・商品先物取引業	8,616	9,347	保険業	+8.6%	8,790
保険業	8,093	8,790	証券・商品先物取引業	+8.5%	9,347
鉱業	8,265	8,580	サービス業	+7.8%	6,044
医薬品	7,988	8,269	電気・ガス業	+7.6%	7,870
石油・石炭製品	7,955	8,216	水産・農林業	+5.4%	6,070
電気・ガス業	7,313	7,870	鉄鋼	+5.1%	7,085
建設業	7,394	7,767	建設業	+5.1%	7,767
その他金融業	7,293	7,608	精密機器	+5.0%	7,167
銀行業	7,278	7,544	ガラス・土石製品	+5.0%	6,611

〔注〕 有価証券報告書に「平均年間給与」の記載がある上場企業が対象
産業区分は金融庁の定義に基づく

全市場で平均年収が 500 万円を突破、2022 年度以来

上場市場別にみると、最も平均年間給与が高かったのは「東証プライム(市場)」上場企業で、平均 763 万 3000 円となった。次いで高かったのは「東証グロース」の 629 万円となり、前身となる旧東証ジャスダック・マザーズ両市場時代を含め、2 年連続で 600 万円を超えた。また、全市場(東証・名証・福証)で平均 500 万円を超えた。全市場のうち、前年度からの伸び率が最も高かったのは「名証」で、5.0%・29.0 万円増となった。最も低かったのは「福証」(1.2%・6.3 万円増)。

上場市場別 平均給与額



〔注1〕 「札証」「名証」「福証」の各市場は、それぞれ「単独上場」企業が対象
〔注2〕 「札証」はアンビシヤスを含む
「名証」は名証プレミアム市場・同メイン市場・同ネクスト市場の合計(2021年度以前は第一部・第二部・セントレックスの合計。「福証」はQ-Boardを含む)

好調な企業業績を背景とした賃上げ、 「トランプ関税」で委縮するリスクも

多方面で表面化した人手不足への対応などを背景に、上場企業でも賃上げによって人材を確保する動きが進んできた。2024 年度における上場企業の給与水準は平均 671.1 万円となり、過去 20 年間で最高額を更新した。厚生労働省が集計した、民間主要企業における 2024 年の平均賃上げ率(5.33%)に比べると伸び率は見劣りするものの、依然として 3%を超える高い水準の給与アップの動きが続いた。

2025 年度も引き続き、物価高のほか、人材確保を目的に初任給など給与テーブルを大幅に引き上げる事例が目立つ。他方で、輸出関連の製造業を中心に米国の関税政策の影響などで企業業績を下押しする不安材料もあり、好調な業績に支えられてきた賃上げムードが委縮する可能性もある。持続的な賃上げの動きが続くか、2025 年度の給与動向が注目される。